

【I】次の文章を読み、以下の問いに答えなさい。

Q. 「賃金と物価の好循環」するには？

A. 物価を上回る賃金の増加が続くかがカギ。日本はバブルが崩壊した（ 1 ）年代から物価が下がり続けるデフレに悩んできた。2024年10月に退任した（ 2 ）首相は完全に抜け出したいとし、（ア）2021年秋の就任時から目標にしていた。

Q. 首相がいていた「賃金と物価の好循環」とは？

A. 幅広い製品やサービスの値段が上がって、同時に働く人たちの賃金も増える状態が続くことだ。

Q. 物価は下がり続けるほうがよいのでは？

A. そうとも言えない。（イ）企業からすると、販売する価格が下がれば、売り上げも減りかねない。経営者は利益を確保するために、賃金を抑えたり、社員の採用を絞ったりする。日本はデフレが進んだところに、仕事を失う人が増えた。

Q. いまは物価が上がっているよね。

A. 物価の目安として使われている（ 3 ）物価指数（値動きの大きい生鮮食品をのぞく総合）は、2022年春から（ウ）日本銀行が目標とする「（ 4 ）%」以上の上昇が続いている。ただこれは、景気がよくて値段が高くても売れるからではない。コロナ禍が収まったりウクライナ戦争が起きたりして、世界的に原材料の価格が上がり、企業は採算をとるために値上げせざるを得なくなったという面が大きい。

Q. 賃金は上がったの？

A. 物価ほどは上がっていない。首相はさらに賃金を上げるように、はっばをかけてきた。そこで（エ）2024年には、企業の経営者と働く人たちでつくる（オ）労働組合との春の交渉で、大幅な賃上げが決まる例が相次いだ。この効果が出始めていて、6月の（ 5 ）賃金は2年3カ月ぶりに前年水準を上回った。

Q. 「好循環」が始まったのかな。

A. まだわからない。物価を上回る賃金の増加が続くかがカギ。賃金の上がり方が不十分なら節約して買い物を減らす人が増えるかもしれない。そうすると企業は売り上げが落ちる。人件費を削ってもうけを出すようになれば、デフレに逆戻りする可能性もある。

出典：朝日新聞「名目600兆円 「好循環」は見通せず」（2024年8月16日付朝刊）。出題に際し、文章を一部変更している。

問1. 空欄（ 1 ）に入る数字を、次の（A）～（D）より選び、解答欄1にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）1980 （B）1990 （C）2000 （D）2010 （E）その他

問2. 空欄（ 2 ）に入る人名を、次の（A）～（D）より選び、解答欄2にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）安倍晋三 （B）菅義偉 （C）岸田文雄 （D）小泉純一郎 （E）その他

問3. 空欄（ 3 ）に入る用語を、次の（A）～（D）より選び、解答欄3にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）消費者 （B）企業間 （C）生産者 （D）輸入 （E）その他

問4. 空欄（ 4 ）に入る数字を、次の（A）～（D）より選び、解答欄4にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）1 （B）2 （C）3 （D）4 （E）その他

問5. 空欄（ 5 ）に入る用語を、次の（A）～（D）より選び、解答欄5にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）最低 （B）実質 （C）平均 （D）名目 （E）その他

問6. 下線部（ア）の年に起きた出来事を、次の（A）～（D）より選び、解答欄6にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）安倍元首相銃撃事件 （B）新型コロナウイルスの「5類」移行
（C）東京オリンピック開催 （D）平成天皇退位 （E）その他

問7. 下線部（イ）に関して会社法に基づいて設立される株式会社の最高意思決定機関を、次の（A）～（D）より選び、解答欄7にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）株主総会 （B）監査委員会 （C）取締役会 （D）労働組合 （E）その他

問8. 下線部（ウ）に関する説明として誤っているものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄8にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）金融政策を実施する。 （B）紙幣と硬貨を発行する。
（C）日本の中央銀行である。 （D）信用秩序の維持に資することを目的とする。
（E）その他

問9. 下線部（エ）の年に起きた出来事として誤っているものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄9にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）石破茂内閣発足 （B）日本原水爆被害者団体協議会ノーベル平和賞受賞
（C）新紙幣発行 （D）マイナス金利解除 （E）その他

問 10. 下線部（オ）は「労働三法」のうちの労働組合法によって、その結成が保障されているが、「労働三法」に該当する法律を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 10 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）育児・介護休業法 （B）治安維持法 （C）労働基準法
（D）労働契約法 （E）その他

【Ⅱ】次の文章を読み、以下の問いに答えなさい。

世界が混迷を深める中、どのような役割を果たすことができるのか。創設 75 年を迎えた （ア）NATO が正念場に立っている。（イ）冷戦初期、ソ連の脅威に対抗するため、米国を中心とした （ウ）12 カ国 が集まって誕生した軍事同盟である。加盟国が武力攻撃を受けた場合、全体への攻撃とみなす。旧東側陣営の軍事同盟だった（ 1 ）条約機構は冷戦終結後に消滅したが、NATO は （エ）バルト 3 国 やポーランドなど東欧諸国を取り込んで拡大を続けた。（ 2 ）のウクライナ侵攻を機にフィンランドとスウェーデンが加盟して、32 カ国による「世界史上最強の軍事同盟」（バイデン米大統領）となった。

地理的範囲だけでなく、活動の領域も広げてきた。（オ）世界各地域における紛争 への介入をはじめ、米国での同時多発テロを受けた（ 3 ）での「テロとの戦い」など域外の危機管理に軸足を移した。最近では（ 4 ）空間や宇宙にも力を入れている。

米欧の枠組みを超え、（カ）日本や韓国などアジア諸国 との連携を強化する取り組みも始めた。背景にあるのは、威圧的な行動を強める中国に対する警戒心だ。しかし拡大の結果、NATO は（ 2 ）との緩衝地帯を失い、国境を接して対峙する構図に置かれている。ウクライナを支援しつつ、（ 2 ）との直接対決をいかに回避するか、難しいかじ取りを迫られる状況だ。米欧は冷戦後、安全保障面で（ 2 ）と安定的な関係を構築できなかった。その反省を踏まえ、ウクライナ戦争の収束にどう道筋をつけるかが問われている。

出典：毎日新聞「社説 NATO 創設 75 年 世界の安定支える同盟に」（2024 年 4 月 19 日付東京朝刊）。出題に際し、文章を一部変更している。

問 11. 空欄（ 1 ）に入る地名を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 11 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）ワルシャワ （B）プラハ （C）ベルリン （D）ローマ （E）その他

問 12. 空欄（ 2 ）に入る国名を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 12 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- (A) ロシア (B) アルゼンチン (C) ニュージーランド
(D) ザンビア (E) その他

問 13. 空欄 (3) に入る国名を、次の (A) ～ (D) より選び、解答欄 13 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) モンゴル (B) アフガニスタン (C) ボルネオ (D) スペイン
(E) その他

問 14. 空欄 (4) に入る用語を、次の (A) ～ (D) より選び、解答欄 14 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) カーボン (B) ミレニアム (C) リキッド (D) サイバー
(E) その他

問 15. 下線部 (ア) に関して、日本語の名称を、次の (A) ～ (D) より選び、解答欄 15 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 北太平洋条約機構 (B) 南太平洋条約機構 (C) 北大西洋条約機構
(D) 南大西洋条約機構 (E) その他

問 16. 下線部 (イ) に関して、時期的に誤っているものを、次の (A) ～ (D) より選び、解答欄 16 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) マーシャル・プラン (B) トルーマン・ドクトリン (C) 鉄のカーテン演説
(D) 米ソ首脳によるマルタ会談 (E) その他

問 17. 下線部 (ウ) に関して、NATO に加盟していない国を、次の (A) ～ (D) より選び、解答欄 17 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) フランス (B) イギリス (C) キューバ (D) カナダ (E) その他

問 18. 下線部 (エ) に関して、三カ国の組み合わせを、次の (A) ～ (D) より選び、解答欄 18 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) ブラジル／アルゼンチン／チリ
(B) ウズベキスタン／カザフスタン／トルクメニスタン
(C) エストニア／ラトヴィア／リトアニア
(D) ベルギー／ルクセンブルグ／オランダ
(E) その他

問 19. 下線部（オ）に関して、アフリカにおける紛争を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 19 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）チェチェン紛争 （B）ダルフル紛争 （C）カシミール紛争
（D）ミンダナオ紛争 （E）その他

問 20. 下線部（カ）に関して、アジアにおける地域経済統合の枠組みを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 20 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）NIEO （B）AFTA （C）MERCOSUR （D）USMCA （E）その他

【Ⅲ】以下の問いに答えなさい。

問 21. アメリカのニクソン大統領が金・ドル交換を停止（＝ニクソン・ショック）した年を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 21 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）1951 年 （B）1961 年 （C）1971 年 （D）1981 年 （E）その他

問 22. 経済用語の説明として誤っているものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 22 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）機会費用とは、ある選択肢を選ぶことで別の選択肢を選ぶ機会を失うことに伴う費用のことを指す。
（B）有効需要とは、貨幣支出をともなう需要を指す。
（C）生産の三要素とは、土地、労働力、資本を指す。
（D）プライマリーバランスとは、国際収支統計の第一次所得収支を指す。
（E）その他

問 23. 財政の基本的な三つの機能として誤っているものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 23 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）経済の安定 （B）公共財の供給 （C）所得の再分配
（D）物価の安定 （E）その他

問 24. 直接税として誤っているものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 24 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）自動車税 （B）消費税 （C）所得税 （D）法人税 （E）その他

問 25. 国の財政・金融政策によって完全雇用を達成しようとするケインズ主義を批判し、規制緩和や公的企業の民営化によって市場機能の回復を図るべきであると主張した経済学者を、次の（Ａ）～（Ｄ）より選び、解答欄 25 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（Ｅ）を選びなさい。

（Ａ）ガルブレイス （Ｂ）スミス （Ｃ）フリードマン （Ｄ）マルクス （Ｅ）その他

問 26. 朝鮮戦争が勃発した年を、次の（Ａ）～（Ｄ）より選び、解答欄 26 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（Ｅ）を選びなさい。

（Ａ）1940 （Ｂ）1950 （Ｃ）1960 （Ｄ）1970 （Ｅ）その他

問 27. EU に関する説明として最も適切なものを、次の（Ａ）～（Ｄ）より選び、解答欄 27 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（Ｅ）を選びなさい。

（Ａ）1993 年発効のマーストリヒト条約に基づき発足した。

（Ｂ）アメリカは EU に加盟している。

（Ｃ）インドは EU に加盟している。

（Ｄ）前身は NAFTA である。

（Ｅ）その他

問 28. 中国当局が民衆を弾圧した事件を、次の（Ａ）～（Ｄ）より選び、解答欄 28 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（Ｅ）を選びなさい。

（Ａ）南大門事件 （Ｂ）天安門事件 （Ｃ）東大門事件

（Ｄ）光化門事件 （Ｅ）その他

問 29. 旧ソ連の政治指導者を、次の（Ａ）～（Ｄ）より選び、解答欄 29 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（Ｅ）を選びなさい。

（Ａ）ゴルバチョフ （Ｂ）レーガン （Ｃ）ミッテラン （Ｄ）ベルルスコーニ

（Ｅ）その他

問 30. 橋本龍太郎政権のときの出来事を、次の（Ａ）～（Ｄ）より選び、解答欄 30 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（Ｅ）を選びなさい。

（Ａ）防衛装備庁の設置 （Ｂ）日米ガイドラインの改定 （Ｃ）日朝首脳会談

（Ｄ）環境庁の設置 （Ｅ）その他